

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市

# 議会だより



10  
VOL



▲“生野銀山へいくろう祭”（4月15日：生野町「史跡生野銀山」で開催）  
今年から公認競技となった「全日本トロッコ・力自慢選手権大会」



▲第8回「わだやま竹田」お城まつり  
“武者行列”（4月8日：和田山町竹田）

## ■第13回(3月)定例会

一般会計、特別会計／質疑・討論	2~6
18年度補正予算	7
委員会の審査報告	8~9
市政を問う／代表質問	10~12
市政を問う／一般質問	13~19

平成19年5月2日発行

発行：朝来市議会／編集：議会広報特別委員会  
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

# 平成19年度予算総額 333億4,559万円

# 委員会で慎重に審査

## 地域コミュニティ、新庁舎問題

などについてが焦点に

3月定例会は、2月28日から3月27日までの会期で開かれ、平成19年度予算、18年度補正予算、条例、指定管理者の指定などを審議しました。平成19年度予算については、予算特別委員会を設置して審査を行いましたが、与布土公民館建築事業に係る支出については、見直しを求める旨の意旨を付しました。

■一般會計予算質疑と討論

平成19年度一般会計予算は、  
予算特別委員会で審査され、

数削減計画についての今後の見通しはどうか。

量総理は委員長の報告のとおり、賛成多数で可決しました。なお、委員会からは、市民体操の普及、常備消防の定員、与布土公民館新築に係る補償補填及び賠償金、梁瀬中学校の給食方式、有害鳥獣駆除について審査意見が報告されま

予算特別委員会の審査意見は次ページに掲載しています。（※予算の主な内容については、市広報4月号を）覧くだささい。

## 主な質疑

問 行政改革関連で、職員定

**答**

問 新庁舎建設で現本庁舎の地元の陳情に対する返事はどう答えたか。



▲新庁舎建設に伴い活用が協議される現本庁舎

望があつた。これに対し、合併の段階で旧4町の市民から最も利便性の高い国道312号沿線上の、インターチェンジから一本柳の間でとの合意が成されており、そのように新市街地形成を図つていかなければならぬと答えた。

問 分権型社会での地域の活性化策で、補助制度、リーダーの養成などについて制度設計等の施策は？

した

問 財政が厳しい中、市政は公平・公正を期さなければならぬと思うが市長の考え。

**答** 市政そのものも財源もハ公正・公平を旨として執行している。

現在の朝来の土づくりセンターは、全市の量を収容する容量ではないと聞く。今後こういう施設が他地域にも必要と思うが考えは？



▲地域自治協議会設立に向けた取り組みが始まっています(与布土地区)

## 3月定例会

# 予算特別

**答** 酵母や乾燥剤を利用して、発酵の時間を短縮する)とによって処理能力を上げていき、現在の施設の中で全市的に広げていきたいと考えている。

酵母や乾燥剤を利用して、発酵の時間を短縮する)とによって処理能力を上げていき、現在の施設の中で全市的に広げていきたいと考えている。

いるが、臨時財政特例債が、前年度比で6千万円の減額となることから、総体的に見て減額になる見込みである。

いるが、臨時財政特例債が、前年度比で6千万円の減額となることから、総体的に見て減額になる見込みである。

**問** 地方交付税削減の特徴は、国ベースでは、給与関係と投資的経費の地方単独分の削減であるが、当市では普通建設事業費が増加しているのでは?

地方交付税削減の特徴は、国ベースでは、給与関係と投資的経費の地方単独分の削減であるが、当市では普通建設事業費が増加しているのでは?

**問** 地域振興事業のソフト事業費で、人口17,000人の旧和田山町と人口4,700人の旧生野町が同額になっているが、その理論的根拠の説明を。

地域振興事業のソフト事業費で、人口17,000人の旧和田山町と人口4,700人の旧生野町が同額になっているが、その理論的根拠の説明を。

**答** 各4町それぞれが同一事業にこの予算を充てていく場合には人口配分等に十分配慮しなければならないが、現段において、ソフト事業の2000万円についてはそれぞれの地域で今抱えている問題に当面対処すべき予算として使っている。

各4町それぞれが同一事業にこの予算を充てていく場合には人口配分等に十分配慮しなければならないが、現段において、ソフト事業の2000万円についてはそれぞれの地域で今抱えている問題に当面対処すべき予算として使っている。

**問** 認定こども園で、調理室が、ゼロ・2歳児で国基準では必置が、県・市では一定条件下で搬入も可となっている。理由及びその「条件」とは?

認定こども園で、調理室が、ゼロ・2歳児で国基準では必置が、県・市では一定条件下で搬入も可となっている。理由及びその「条件」とは?

**答** 市の人員費は、合併により確実に削減される。投資的経費の内容も介護施設、立雲荘跡等福祉関連事業だ。

市の人員費は、合併により確実に削減される。投資的経費の内容も介護施設、立雲荘跡等福祉関連事業だ。

業で県が当市を選択した理由は、今後の方向性。

業で県が当市を選択した理由は、今後の方向性。

**答** 先方より知事に対して文化、芸術、観光等の交流の熱心さや環境等から当市に強い勧めがあった。今後交流を深めていきたい。

先方より知事に対して文化、芸術、観光等の交流の熱心さや環境等から当市に強い勧めがあった。今後交流を深めていきたい。

少人数指導により、よりきめ細かな指導ができる。

少人数指導により、よりきめ細かな指導ができる。

**問** 利用料、授業料、家賃、住宅貸付金の18年度末滞納予測額は、また、滞納整理の「適時適切な対応」とは。

利用料、授業料、家賃、住宅貸付金の18年度末滞納予測額は、また、滞納整理の「適時適切な対応」とは。

**答** 詳しい滞納額は決算段階で報告したい。適切な方法で個別面談を繰り返しながら、最終段階で必要な措置を講じたい。

詳しい滞納額は決算段階で報告したい。適切な方法で個別面談を繰り返しながら、最終段階で必要な措置を講じたい。



**問** 太陽光発電、生ごみ処理機の設置補助を継続した理由は。

太陽光発電、生ごみ処理機の設置補助を継続した理由は。

**答** 補助金検討委員会から廃止の答申があつたが、旧生野町に基金があるため、今年度は2000万円の予算で継続となつた。

補助金検討委員会から廃止の答申があつたが、旧生野町に基金があるため、今年度は2000万円の予算で継続となつた。

**問** 新学習システムとは。從来との違いと効果は。

**答** 従来と同じシステムだが、対象学年が拡大される。

新学習システムとは。從来との違いと効果は。

従来と同じシステムだが、対象学年が拡大される。

**問** 「朝来市の医療を考える有識者会議」の提言が2項目増えた理由は。病院組合の反応と提言実現の可能性は。

「朝来市の医療を考える有識者会議」の提言が2項目増えた理由は。病院組合の反応と提言実現の可能性は。

**答** 議論の中で新たな取り組みとして必要なものをまとめたもの。組合としては真摯に受けとめ検討されると思う。財政的に厳しいが将来的に議論をいただけるのである。

議論の中で新たな取り組みとして必要なものをまとめたもの。組合としては真摯に受けとめ検討されると思う。財政的に厳しいが将来的に議論をいただけるのである。

(次ページへつづく)

平成19年度一般会計予算  
(前ページからつづき)

世界遺産登録の方向で考

生野銀山遺跡について、  
世界遺産登録の方向で考

問

えているのか。また、今年は開坑1200年事業で多くの事業が開催され観光客も多いと見込まれるが、来年以降の事業企画、情報提供等ソフト面でのサポート体制は?

答

世界遺産登録については、開坑1200年事業を契機としてその方向で取り組みたい。

来年以降のソフト面のサポートについては一層強化する必要があると考えている。

■朝来市の財政問題で、合併前から街なみ環境整備事業、まちづくり交付金事業等、大型公共事業が継続をされている。これらを見直し、緊急性と生活基盤を重視した財政に見合った計画に変更すべき。また、本庁舎の建設問題で、国道9号線一本柳交差点から北近畿豊岡自動車道、播但連絡道路和田山インターチェン



▲梁瀬中学校の給食は、自校方式からセンター方式への移行が検討されています

## 賛成討論

■正職と臨時職員の賃金格差、スキルアップを図る職員研修のあり方、農地・水・環境保全向上対策事業の取り組み、食育への一貫した施策の展開、

朝来市の財政問題で、合併前から街なみ環境整備事業、まちづくり交付金事業等、大型公共事業が継続をされている。これらを見直し、緊急性と生活基盤を重視した財政に見合った計画に変更すべき。

また、本庁舎の建設問題で、国道9号線一本柳交差点から北近畿豊岡自動車道、播但連絡道路和田山インターチェン

## 反対討論

ジ間の国道312号線沿いが予定地域のことだが、財政状況と駅前周辺の再開発に照らし、現位置での改築が妥当ではないか。

ダム建設に関連した地区公民館の協力金支出に対する法令遵守の問題で、支出の原因となる行為を裏づける支出科目が設定されていないのは、地方自治法第232条の3の違反に当たるのでは。

病院再編問題では、和田山病院や梁瀬病院など周辺病院にこそ医師の確保充実が必要である。遠隔地に搬送しないシステムを確立することが急務。

南但広域ごみ処理計画では、バイオマス十焼却方式に決定されたが、ごみの減量化と資

源化を今以上拡大し、技術的に確立している小型の全量焼却方式に切り替え、朝来市独自の事業実施計画に変更すべき。

臨時・嘱託職員の業務委託の問題で、勤務部署により、勤務時間に不統一、不平等が生じている。早急に調査、改善を要請したい。

但馬空港の東京便構想と事業促進目的の航空券購入補助制度の問題で、東京便構想中止と航空券購入補助制度の廃止を求める。

梁瀬中学校の学校給食を自

校方式からセンター方式に変更する問題で、無理やりセンター方式に変更しようとするもので、学校給食とは相りれない。PTA、保護者との対話を重視しながら、最も基本的な自治体の使命である住民が主人公を貰われるよう改めて要請する。

少子高齢化、人口が減少していく状況、こういった条件、来市を元気あるまちにしていくための第一歩を踏み出すための予算として可とすべきと考える。

■行財政改革大綱、定員適正化計画等による歳出削減を図る一方、今後の地方自治を進める地域協働推進費並びに地域自治協議会への支援費の計

上、少子化対策の支援、助成事業など市民のニーズ並びに社会情勢を的確にとらえた予算と判断する。

■地球温暖化防止対策や環境事業に基づいて提案されたりのための予算計上など、総合計画に基いて提案されおり、財政厳しい中、執行にあたっては歳出削減を努力いただきたい。

## 平成19年度予算一覧

※いずれも原案のとおり可決しました

単位:千円

会計の別	予算総額
一般会計	19,727,000
住宅資金貸付事業特別会計	18,400
国民健康保険特別会計	3,307,400
老人保健特別会計	4,151,400
水道事業会計	1,393,433
工業用水道事業会計	5,059
簡易水道事業特別会計	36,100
と畜場特別会計	3,600
宅地開発事業特別会計	75,300
休日診療所特別会計	11,800
下水道事業特別会計	1,522,700
訪問看護事業特別会計	42,000
介護保険特別会計	2,928,800
農業共済事業特別会計	110,000
財産区特別会計	12,600
合 計	33,345,592

## 3月定例会議案審議

**答** 医療費の伸びの大きな要素は老健で、高齢者の方が病院にかかるケースが多く、11%程の伸び。医療費の推計は、従来一括で過去3年間の平均の伸びで行っていたが、19年度の医療給付費の見込みは、1割負担、2割負担等、負担区分ごとの平均で行って

か。

国民健康保険の特別会計で、保険料が11万円へと5千円の増額予定との説明で、その理由は、医療費の増大、保険給付費の増嵩が上げられている。前年度比11・5%の増で、保険料を上げる一つの理由。従来の算定方法を見直し、状況に合わせより高い精度でのことだが、その増嵩が11・5%増は、非常に疑問も持つ。その理由は?

国保税値上げを避けるためになぜ基金を取り崩さないのか。



▲予防医療として「健康教室」などの開催は、医療費軽減に効果を上げています

本会計の予算の総額は33億740万円であり、18年度予算比で2億9、330万円、率にして9・7%の増である。保険給付費を見ても2億3、090万円、率にして11・5%の増である。また、国民健康保険税医療給付費分1世帯当たり賦課額は11万円、介護

### 賛成討論

今予算で国民健康保険税、1世帯平均で5千円の負担増加の予算が提案されている。現在朝来市は、国保税滞納世帯数は、兵庫県下で最も少なく、率でも市平均の半分以下で最も低い。これは、1世帯当たり国保税額が41の自治体中で最も低く、1人当たり税額でも29市中最も低いことが反映している。市民に喜ばれる県下トップの位置を自ら放棄すべきではない。この負担増加を抑えるため、県下でも比較的保有額の多い基金を取り崩すべきである。

### 国民健康保険特別会計

### 主な質疑

問 国民健康保険の特別会計で、保険料が11万円へと

いる。19年度の場合12万5千円の保険税が必要になる計算になるが、11万円で抑えさせていただいている。

国保税は、当市の場合十分な額があるとはいえない。また、国保税を下げるために基金の取り崩すのは、望まれる姿ではないという県の指導もある。朝来市の国保税は県下でも但馬内でもかなり安い方である。

### 条例の改正の質疑と討論

### 平成19年度特別会計予算・

### 反対討論

給付費分の1人当たりの賦課額は2万2千円で、これは近隣市でも低い。厳しい財政状況の中、精一杯の予算である。

今予算では、市民への負担軽減の姿勢もなく、暮らしを守る政策もない。市独自の保険料、利用料の減免制度の実施を行い、市民の暮らしを守る立場に立つことを求める。

### 介護保険特別会計

### 反対討論

介護保険の保険料は、制度

発足当初に比べ引き上げられている。一方、特別養護老人ホームの入所待機者は、現在300人を超えており、

### 平成19年度一般会計予算

### 予算特別委員会の審査意見

- ①市民体操の製作発表後の普及事業担当部署がはっきりしていない。予算執行に当たっては、責任部署を明確にした後にに対応すること。
- ②常備消防の定員については、広域再編の話も出ているが、異常気象による災害に対する危機管理や医師不足に係る救急対応を考え入れ、また将来的な年齢構成を十分に配慮する中で、市民が安心できる対応をされたい。
- ③与布土公民館の新築に係る補償補填及び賠償金として、1,000万円が計上されているがこれは容認しがたい。再度地元と調整の上、見直しされたい。
- ④梁瀬中学校の給食方式の変更（自校方式からセンター方式）については、早急に地元保護者等と十分に協議し理解を求める。
- ⑤有害鳥獣駆除については、効果を上げるために、現行の取り組みを根本的に考え直し、より組織的、広域的に取り組むよう検討されたい。

## 行政組織条例の改正



▲教育委員会傘下の“課”となった幼児対策室

行政組織条例の改正で、第3条、幼児対策に関する業務を行うため幼児対策室を設置するという条項を削除する方針とのこと。その考え方は?

答 第3条を削り、幼児対策室を課扱いとすることについて、格下げとか、幼児対策室の業務そのものが後退等ということではない。現実的には、教育委員会の傘下での課ということで事務を進めていて、この実態に即した取り扱いをするもの。そのために関係条文を削るものである。

なお、将来的には、幼児に関するすべての事務分掌を一元的に担当する、例えば、こども局的な、そういうふたつの業務を行った場合、検討していく必要がありますと考へておる。業務量、組織の明確化を図る上からも健康福祉部等への配置が望ましいかとも考へておる。

## 福祉医療費助成条例の改正

問 福祉医療費助成条例の一編成時に特徴職の給与を含め、職員給与についても相当厳しい判断を行った。

答 合併以来何度も精査した。特に17年度、18年度予算編成時には特徴職の給与を含め、職員給与についても相当厳しく判断を行った。

で実施していた。この内、1年生から3年生までが、県の要綱に基づく制度へ移行されるが、これにより、外来、入院患者等の助成については、若干の変化があるが、住民への影響をどう予測しているか。個々の実態をしつかり見るため、担当委員会には、18年度の状況のわかる資料を示して精査し、マイナスになる面について独自の対策を考える

必要がある。

答 医療費は想定が難しいが、県と市の負担を合わせると、全体で約2,600万円医療費の増になるので、全体的には、新制度により、住民の方は利益を受けていただけだと考えている。

## 予算特別委員会の構成

委員長	安福 英則
副委員長	小谷 友信
委員	太田 則之・藤原 敏信 波多野 優・能見勇八郎 佐藤 勝・中島 利信 吉田 富郎

問 特別職の常勤職員の給与条例の改正で、この問題について、今年度どのような議論がされ、あるいは審議会等への諮問がされたのか?

## 給与条例の改正

### 3月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
交通事故による損害賠償に係る専決処分の報告(1件)	報告のみ
兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更	
兵庫県市町交通災害共済組合規約の変更	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合規約の変更	
但馬広域行政事務組合規約の変更	
但馬公平委員会設置に関する規約の変更	
公立豊岡病院組合規約の変更	
南但広域行政事務組合規約の変更	
副市長定数条例の制定	
職業能力開発校条例の廃止	
行政組織条例の改正	
監査委員条例の改正	
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正	全会一致で原案可決
特別職の常勤の給与条例の改正	
職員の給与に関する条例の改正	
職員の特殊勤務手当に関する条例の改正	
福祉医療費助成条例の改正	
農業共済条例の改正	
斎場の指定管理者の指定	
竹田米屋町集会所の指定管理者の指定	
神子畑いろりハウスの指定管理者の指定	
過疎地域自立促進計画の変更	
定数条例の改正	
議会会議規則の改正	
議会委員会条例の改正	
地元建設業者育成に関する請願	継続審査

# 3月定例会議案審議



▲播但線の“高速電化”が望れます

これらの補正により平成18年度末の地方債現在高見込額は357億2,343万円となります。

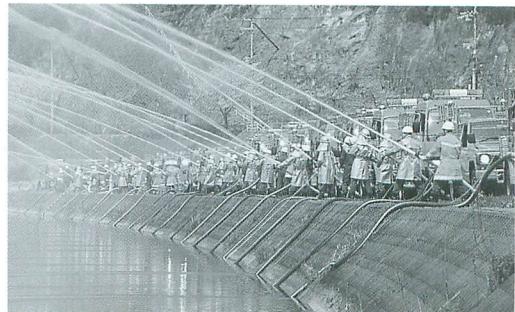
事業の実績見込みにより8億3,040万円追加して、総額230億4,700万円とするものです。各常任委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決されました。

## 【主な追加補正】

- ◇各種積立基金利子収入積立金 7,048万円
- ◇ふるさと創生基金積立金追加 1,005万円
- ◇播但線電化高速化整備費負担事業基金積立金
- ◇後期高齢者医療制度創設準備事業 2,112万円
- ◇消防施設整備事業 5,800万円
- ◇長期債繰上償還元金 10億6,225万円

## 【主な減額補正】

- ◇南但老人ホーム負担金 △2,408万円
- ◇南但広域事務組合負担金 △4,270万円
- ◇上水道会計繰出金 △3,202万円
- ◇ふるさと農道整備事業 △2,640万円
- ◇まちづくり交付金事業 △9,464万円
- ◇埋蔵文化財発掘調査事業 良費 △4,200万円
- ◇市道物部山内線道路新設改良費 △4,000万円



▲消防施設整備事業により、ポンプ車が購入されています

## 平成18年度補正予算一覧

\*いずれも原案のとおり可決しました

単位:千円

会計の別	補正額	予算総額
一般会計	830,400	23,047,000
住宅資金貸付事業特別会計	△ 500	28,400
国民健康保険特別会計	17,300	3,337,600
水道事業会計(収益的収入)	△ 20,996	830,375
水道事業会計(収益的支出)	△ 20,915	790,805
水道事業会計(資本的収入)	△ 43,229	348,568
水道事業会計(資本的支出)	△ 39,725	783,293
宅地開発事業特別会計	22,400	65,900
下水道事業特別会計	61,800	16,554,000
農林業体験実習館等運営事業特別会計	△ 12,500	58,600
介護保険特別会計	△ 47,000	2,788,873
農業共済事業特別会計	△ 9,404	106,741
財産区特別会計	20,603	41,203

本年5月23日で任期満了となる松原ますみ氏(山東町和賀)を引き続き任命することに對して、全会一致で同意しました。任期は本年5月24日から平成23年5月23日までの4年間です。

## ■教育委員の任命 (同意)

本年6月30日で任期満了となる清瀬妙弓氏(佐囊)を引き続き推薦しようとする諮問に對して、全会一致で同氏を適任と認める答申を行いました。

## ■人権擁護委員の推薦 (諮問)



# 総合計画調査特別委員会の審査意見

## 委員会の構成

委員長 塙内 一由  
副委員長 藤次 正三  
委員 鈴木 逸朗・山本 正之  
大田垣 強・能見勇八郎  
上谷 廣志・横尾 正信  
中島 利信

12月定例会に上程された第一次朝来市総合計画について調査・研究をするため、9人の委員からなる総合計画調査特別委員会を設置し、12月に3回、1月に4回、2月に5回の計12回にわたり委員会を開催しました。

第一次朝来市総合計画は、市制施行後初めての総合計画であり、取り巻く環境変化に対応するまちづくりのあり方、今後10年における朝来市の目標、活性化の仕組みなどを表し、まちづくり指針としての役割を果たすものです。

また、市民と行政が協働しながら、新しい朝来市を築いていくための共通の目標となるものです。

調査の結果、多くの意見を付し、賛成多数で「修正可決すべきもの」と決定しました。なお、修正部分を除く原案については、賛成多数で「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

そのためには、現状を的確に把握して、中長期の予測を慎重に、かつ適切に行うとともに、情緒的表現や不需要な修飾、重複記述は避け、簡潔な文章で構成することが必要である。

本案については別途解説を要する部分が多く、「ライフスタイルの多様化」など、全体の構想との関連付けにおいて非常に理解しがたく、かつ市民にわかりにくいと思われる表現が用いられている。市民に理解されやすい対応と施策により、具体的な方向を示すこと。

## 審査意見

市の総合計画については、市民と行政が共通の理解のもと、一体となって将来のまちづくりへ向け一貫した方針で協働できるよう、明確で読みやすいものとして示されるべきである。

案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

## 修正の経緯

第一次総合計画については、担当部署の出席を求め審査する段階で、要所要所で担当部署から、指摘事項に対し「検討します」「再考します」の答弁があつたところから、修正部分の案の提出を求めながら協議を重ね、慎重に対処しました。



▲総合計画調査特別委員会開催の様子

特に注意したのが、どうで誰に読まれても、同様に理解され、読みやすいものでなければならないということ。そのためには、文章は出来るだけ短く、情緒的表現、修飾語は出来るだけ少なく、重複する記述は避けるとの立場から、さらに序論については、現状と総合計画の期間内における5年、10年後の予測を誤らないように留意しながら委員全員が真剣に審査をしました。

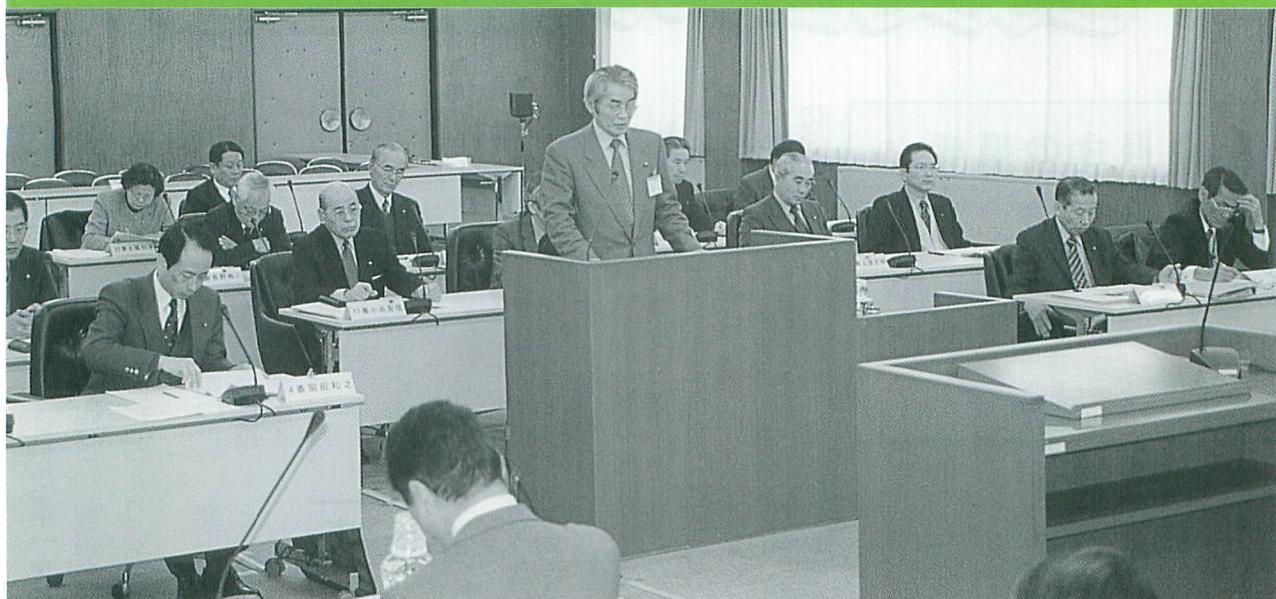
## 総合計画とは

地方自治法第2条第4項で「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」とされています。一般的には基本構想とこれに基づく基本計画・実施計画で構成されています。

5会派代表と13議員が、登壇!

代表質問

# 市政を問う



▲今回から各会派の代表質問が行われています

問 緑の辺は、朝来市域の基幹病院となる朝来病院の設置が急務と考えますが。

答 管内の収容率50%の状況で、受入れ病院の内科、外科のバランス配置が非常に重要です。特に、夜間、土日祝祭日の救急搬送に問題が生じる可能性があります。

答 和田山・梁瀬両病院の総合病院が大前提と有識者会議の意見集約です。財政面を考慮して、今後の朝来市の運営等も踏まえ、実現に向けて万全の活動を展開します。



▲救急、入院機能の確保を



朝来市の医療をどう守るのか

緑の辺 木村圭介

# 代表質問

答 都市計画区域の全市的な見直しについては、旧3町域において、自然的条件、社会的条件、人口、土地利用、交通量等々が一体的であるか、いま少し今後の開発の動向を見定めながら検討したい。また、朝来市全地域の視野に立ってマスター・プランの作成に取り組みたい。さらに、都市計画審議会は、合併後諮問する案件がなかつたため延びているが、今後お考えをお伺いします。



▲4車線化が待たれる国道312号線  
道路左側は新市街地が検討される地域



## 「住み続けたいまち」づくりのために

立志会 坪内一由

問 合併して市政を施行しますと

都市計画区域を、市域全体に拡大をするか否かを検討す

る必要があると思いま

す。また、都市計画マスター・プランの検討ですが、現下でどのようにして全市域対象のマスター・プランを検討さ

れる予定な

のか。さらに、都市計画審議会委員の選任がされていませんが、市長のお考えをお伺いします。

答 都市計画区域の全市的な見直しについては、旧3町域において、自然的条件、社会的条件、人口、土地利用、交通量等々が一体的であるか、いま少し今後の開発の動向を見定めながら検討したい。また、朝来市全地域の視野に立ってマスター・プランの作成に取り組みたい。さらに、都市計画審議会は、合併後諮問する案件がなかつたため延びているが、今後

### ○水道料金の見直しは

問 合併協議の経緯もあり、料金の見直しをされるのか尋ねる。  
答 現状の料金でできるだけ頑張つてゆく。しかし、投資的経費を捻出する関係から、近い将来見直しの議論が必要になると思う。

問 312号沿線の汚水雨水処理計画の関係もあり、近くに委員の選任をし、全体的な問題も含めて検討いただく予定にしている。  
答 総合計画の中でも機能的で安全、快適な道路網を整備する予定である。

### ○新庁舎建設検討にあたり

問 自治体を取り巻く財政環境がかなりのスピードで変化し、また市民負担が増加する中で新たな用地を国道312沿線に取得して新庁舎を建設することは財政面から見て現実に可能か。市民の理解は得られるのか。  
答 合併協議の確認事項というだけでなく、老朽化による市役所機能維持、防災・災害復興拠点としての役割上の問題、庁舎の分散による市民の利便性や内部組織の体制確立問題や新たな中心市街地の将来構想を展望する上で避けて通れない事業と考へる。財政運営は大変厳しい状況にあると認識しているが、市民への負担が最も少ない合併特例債を活用し、贅沢なものは考えられないが新市一体化のシンボルとして推進していきたい。

### ○中心市街地の再生をどう考える?

答 例えば地域や世代や官民を超えた市民との協働をキーワードにしたや、駅周辺という好立地にあることから環境問題を含め、公共交通機関の利用促進をするためにもパーク・アンド・ライド(※1)のような機能を備え広範囲に人が集まる地域にする必要があると考える。  
※1 最寄り駅の駐車場に自動車を駐車し、公共交通機関に乗り換えて、目的地まで移動する方法。



▲検討が始まった新庁舎建築



## 新庁舎建設検討にあたって

清風会 安福英則

## 市政運営方針と 新年度予算について

朝来市議会公明党

佐藤 勝



会派制導入後、代表質問が可能となり公明党は御存知の通り公明党は連立与党として7年が経過し、自民党との強い信頼関係のもとに真剣な議論を闘わせ、よりよい一致を前進させた。私は立党精神である「大衆と共に」を原点に私利私欲を捨てて民衆の幸福のため愚直に闘う事が使命であり、朝来市議会公明党会派としてもその精神理念は何ら変わりません。与党公明党の強い主張により実現した政策は多く、女性にはマタニモグラフィー制の導入、DV防止法の制定等、若者には番号ボーナス制度の導入等、子育て層には児童手当の拡大、出産一時金の引き上げ、乳幼児医療の充実等、その他ガン対策基本法や不妊治療費の助成等々数限りなく反映されています。



▲新たな誘致企業が求められている

答 現在数社、具体的な工場、店舗設置の手続きがある。今後労働力不足に対して積極的に対応していく。地域自治協議会の取り組みは、各地域の中で宝物や課題等を議論し合い、取り組める事を協議されている状況下である。

これからも生活現場主義として山積する課題に党として全力で取り組んでまいります。

で財政は大丈夫か。

今後市がめざす大型公共事業等

問 及び国の各指標を考慮に入れ十分協議していく。

答 総合計画策定と同時に財政計画

問 但馬の病院再編案が発表された。実施は10月に延期され、梁瀬病院は35床の病院で存続。これは共産党が市民に提示した情報や町民の署名運動の成果で、一定の評価をする。しかし問題点もある。市長の評価は。

答 救急・入院の病院機能が削減・困難になつたが、総合診療部や2病院

の一体化で、市民の健康を守りたい。豊岡病院に医師6名による総合診療部ができる。医師の中から「総合診療部の勤務実態は極めて厳しく、周辺病院の支援は困難」との指摘がある。周辺病院の支援が有名無実になり、また地域医療が崩壊しないか。

問 豊岡病院に医師6名による総合診療部ができる。医師の中から「総合診療部の勤務実態は極めて厳しく、周辺病院の支援は困難」との指摘がある。周辺病院の支援が有名無実になり、また地域医療が崩壊しないか。

答 初診受付料の算定化と総合診療部の15人体制計画が、6名体制と変更された。今後は、診療部以外からも支援することになる。



日本共産党議員団 藤原敏信

## 住民運動の成果で、 梁瀬病院が存続



▲「医療センター」に改称が計画

ある。希望ある但馬の地域医療をつくるには、10月実施を期に「再編案」を白紙に戻し、再度、充分な議論をすべきである。

② 総合診療部の設置ではなく、周辺病院に医師配置を充実させることになる。

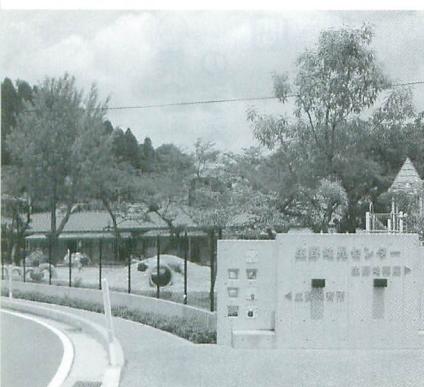
③ 今後は、医師確保に向けた組織作りと財源確保で、和田山・梁瀬病院の展望を切り開く体制が必要。以上3点が、市民の健康を守り、安心した町づくりに必要と思うが、どうか。

答 市の有識者会議を存置し、予算化しながら医師確保に向け努力したい。

# 一般質問

○認定こども園のあり方  
問 保育士や幼稚園教師は、それぞ

答 幼稚園教育の理念を実践するシステムが大切。生野で取り組んできた20人学級・3年教育は大きな成果をあげている。このシステムを継続するのか。



▲生野児童センター

## ○幼稚園教育の重要性



## 朝来市の教育理念を明確にして 一貫性のある教育態勢を

渕 本 稔

○教育理念  
をわかり  
やすく

問 朝来市

の教育理念を市民が一目でわかるよう、具体的な内容を教育委員会が明示すべき。

答 冊子やリーフレットを作成して、具体的な内容を、保護者や市民に知らせていく。

この分野で一生懸命取り組んできたので、認定こども園として発足するため、研修プログラムを充実させ交流を行い、親睦を深めて一体化を図る必要がある。

答 職員の一体化が大きな課題で、親睦を図りつつ、人事面でも相互の交流を行いたい。

問 職員勤務システム上の問題で担任のローテーションも検討しているとか。朝一番の子どもの様子や親の生活を把握することが大切なことで、担任は変わらないほうが良い。

答 早番・遅番の勤務体制も必要になるので、補完的に入れ替わることも考えられるが、基本的には子ども小さな変化も見逃さない人事配置をしたい。

## ○適正な学級編制は

問 今後、小中学校の適正な学級編制の考え方を伺う。

答 今後、小中学生は大きく減少するので、全市的視野に立って学級規模・学校配置等を検討している。

問 公共工事の入札について、政府は全ての自治体で一般競争入札を導入するよう指導する方針だと聞くが、どう対応するのか。



▲公共工事発注に伴う入札制度の改革が今、強く求められている…。



臨時・嘱託職員にも将来展望ある  
雇用計画を示せ  
市長「住民サービスの維持へ適切な運用図る」  
中島 利信

問 私が今日まで4回、一般質問で取り上げ、中止を求めてきた「臨時・嘱託職員の民間人材派遣会社への転籍・丸投げ問題について」自治労・朝来市職員労組との交渉で「日々良好みのり館」と「朝来市斎場」の2施設を指定管理者制度に。また国保等の医療費明細点検業務を業務委託に移行。これらの職場に勤務する258名の臨時・嘱託職員は他の職場に配置転換。60歳までの雇用を保障することは誠に喜ばしい限りです。今後は正規職員と共に臨時・嘱託職員についても、定数管理計画をきちっと立て、職員が働きがいを実感しつつ働く、明るく規律ある職場づくりを進めるべきだと思うが…。

答 競争性や透明性の面で談合防止の効果は大きいが、どのようにして地域の中小建設業を守り、地域経済を活性化させて行くか課題が多い。これを整理して対応していく。

問 私が今日まで4回、一般質問で取り上げ、中止を求めてきた「臨時・嘱託職員の民間人材派遣会社への転籍・丸投げ問題について」自治労・朝来市職員労組との交渉で「日々良

## 下水道施設の運営改善策を問う

小谷友信



○ 使用料算定方式の統一化について

問 市の施設として維持管理を行っている現在、使用料の統一化を図り、住民間の公平性が得られるよう早急に取り組むべきではないか。

答 下水道料金の統一は「合併後



▲新市での下水道処理施設の統合第1号  
(農業集落排水栗鹿処理区とコミュニティプラント早田処理区の統合)

○ 集合型合併処理施設統合の考え方について

問 現在、36施設の運営を効率的な運用と適正な維持管理を行うと言つた統合に向けた市政運営方針が表明されているが、今後の具体的な取り組み計画（規模、時期等）の考えは。

答 36施設は将来的には3分の1又はそれ以下のプランに集約しなければならないのではないかと考えます。具体化については、今後十分に専門家の意見等を聞きながら、統合計画を立てていく必要があると考えます。

問 既存施設・設備の老朽化が進む中、今後の年次的改修計画が必要ではないか。

答 それぞれのメニューに基づき、現在、計画立案中です。

地球温暖化は「人類存亡の危機」



太田則之

問 地球温暖化に関する第四次評価報告書が発表された。それによると、過去百年間で平均気温は0・7度上昇したが、今世紀末にはその10倍の最高6・4度上がるとの予測。今世紀末には7割以上の鳥類が絶滅し、ブナの生育に適した地域が一割以下になるとの予測もある。市長はこの報告をどのように受け止めているのか。

問 このままでは「人類は存亡」の危機に直面する恐れがある」と言っている。真摯に受け止めながら地球規模で温暖化防止を進めていかなければとを考えている。

問 ごみの焼却も温暖化の要因の一つ。一層のごみ減量計画を問う。  
答 ごみゼロに向けた計画は、非現実的な話ではない。ごみの減量を加速させたい。

問 地球温暖化防止のための「脱化石社会」・「持続可能社会」の構築に向けたビジョンを問う。

答 市民、事業者、行政すべてのレベルで省エネはもちろん車の利用を控え、ごみの減量やリサイクルなど5R運動を真剣に取り組んでいく。

問 溫暖化の進行で一番危惧されるのは将来の食糧危機である。朝来市の食糧自給計画を問う。

答 朝来市の食糧自給率は低い。農地の保全を図り、地域の基幹産業として農業の振興に取り組む。



▲温暖化によって、アンデスから湖に崩落したペリト・モレノ氷河。地球を覆っていて、太陽エネルギーを宇宙へ反射し、地球の温度上昇を抑えるのに役立っている氷河、氷雪は今急速に溶けている。

## 一般質問

答 本市が今取り組まなければならぬことは、住宅新築資金や民間賃貸住宅賃に対する助成制度や空き家、空き地バンクや滞在型居住の取り組みの拡大を大いに検討していく。朝来市は兵庫中央拠点都市として、求心力の高い街を目指していきます。

50兆円獲得競争が始まっています。朝来市には美味しい水、素晴らしい環境・空気があります。すみ良さは県下トップです。そんな朝来市に団塊の世代を呼び戻すビジョンは有るのか伺います。



▲ 円山 サンファースト 人口増加は住宅対策が必要

## 朝来市に団塊の世代を呼び戻せ

上 谷 廣 志



## 朝来市に団塊の世代を呼び戻せ

上 谷 廣 志

問 今年から団塊の世代の人々が定年退職の時期をむかえます。2007年問題と言われた団塊世代の大量退職は、年金など福祉部門は、もちろんさまざまな分野に大きな影響をもたらすそうです。

団塊の世代は680万人、退職金は680万円獲得競争が始まっています。

答 税務課、市民課、社会福祉課、高年福祉課のスタートとなる。市民の視点、サービス向上を目指し信頼、安全、満足を充分に果たしていく。大事なのは継続的改善をしていくことです。また品質保証部長に付いては総務部長を予定している。19年度取得を目指していく。



▲ 寄り添う山間集落

## ○入札制度について

問 総務省が一般競争入札の指導方針を出しましたが、どうまとめられるのかご所見を伺います。

答 全面的一般競争入札の指導は難しく、地域要件を付した条件付一般競争入札制度を考えています。

答 地域のいろいろな課題をその集落だけの問題とすることなく、自治会・諸団体・個人等が地域の特性や資源・課題について情報を共有し、地域と行政の役割を整理しながら、地域自治協議会のしくみ作りを進めることが、山間小規模集落の課題をも解決していく方法だと考えています。

問 人口減・過疎高齢化が進む中、とりわけ深刻さを増す山間小集落は、多くの重要な機能を持ち、その役割を果たしてきました。このまま推移すれば代替のできない大きなものを失うことになります。山間小規模集落の今後のあり方についてご所見を伺います。

## ○環境問題について

答 環境保全条例検討委員会を設置し、協議開始を予定すると共に、環境産業としてはゴミ・放置木材活用等、いろいろ検討を加えたいと考えています。

## 山間・小規模集落の今後を問う

藤 次 正 三



## 山間・小規模集落の今後を問う

藤 次 正 三



# 一般質問

【問】現在の法人税と固定資産税を単純平均すると合計で1社で年約180万円になる。現在の企業誘致奨励措置をもつと充実できなかつた。企業誘致奨励措置は一例として投資額3億円以上で固定資産税を500万円を限度に、3年間奨励金にて免除している。今の朝来市の体力ではこの辺が妥当かと考えます。

【答】

現在、定住施策として、分譲宅地の開発や転入者住宅建設等の補助制度を拡充する。

の企業誘致

を図り、定住施策として、分譲宅地

の開発や転入者住宅建設等の補助制

度を拡充する。



## 税収の確保について

能見 勇八郎

【問】財政の硬直化という危機的な状況を乗り切るために税収確保が大切と考えますが、市長の見解を伺う。

【答】行政改革だけで税収

増を図る手

だてを早急に取ること

が重要と考え、工業団地の整備や遊休地等へ

増を図ること

が重要と考えます。



▲末歳の住宅開発予定地

【問】納税者1人の市民税と固定資産税を合計すると平均約24万円となる。この5年間分120万円を定住促進補助金とする考えはないか。

【答】それぞれ5年間に最大まちづく

り定住促進事業費50万円、民間賃貸住宅の入居は30万円の支給、また今年は転入者住宅建設等対策事業で最大60万円を支給する。しかし、転入者増には一時的な刺激策である補助金だけでなく、住みよさ、すべての生活基盤のよさをPRする努力も必要である。

【問】南但地域で建設するごみ処理施設のごみ処理方式について、2年間の空白を経て、ようやく「バイオマスストーカー焼却方式」に決めたとされ、本年1月に高田地区及び、大蔵、糸井、養父の近隣3地区を対象に住民説明会が開かれました。

高田及び大蔵地区の説明会で、住民の質問に対し当局は「高田地区でのごみ処理施設は、施設の更新を行ないながら永久的に使用したい」と

発言されている。2年前の「15～20年間の使用予定、一代限り」との住民説明会とは大きく違っている。こんな考え方で進めていくならば、地元をはじめ周辺地区住民・多数の同意を得るのは困難だ。私も反対する。この発言の釈明と撤回を求めます。

【答】高田地区において相当規模の面積を買収予定なので、将来新たな施設建設の余地はある。しかし今回については、基本的に建設するプラントは、大枠、その耐用年数の期間をもって、一定の期限とする。こういう考え方で進めていきたいので御理解願いたい。



## 「高田地区で永久にごみ処理」発言の撤回を

横尾正信

【問】朝来市は、今後20年間に、人口が7千人程度減少すると推定されているが、その減少人口のすべては、生産年齢人口（15歳～65歳）すなわち、労働力人口の減少である。市民の経済、また、市の財政を支えている既存の事業体は、すべて労働力不足に直面し、衰退に向かう可能性が大きい。総合計画において、この労働力不足に対する対策はあるのか。

【答】兵庫県の中央拠点都市として、人、物、金、情報の集まるまちづくりを目指して努力したい。



▲南但ごみ処理施設の事業候補地からの距離図

## 在宅介護の 支援について

## 丸 尾 行 子

○在宅介護

る。個別に、具体的に出来るだけ丁寧に対応していきたい。

**問** 個人負担が困難な人は、介護サービスを受ける事が出来ない一方で、保険料は、確実に納付しなければならず、「負担は平等」で「配分は不平等」となっているが、この点についてどう思われますか。

支所機能ごと庁舎が移転すれば現庁舎周辺の和田山町地域への利便性低下の影響は大きく、他の3支所との均衡を欠くことになる。現庁舎

**答** 続き違反だ。問題の多い今回のテストは中止すべきでは？

## ○全国一斉学力テストの問題点

**答** 支所機能は縮小し、廃止も含めて検討する必要がある。新庁舎建築は財政計画にきっちりもり込まれている。

## 本庁舎移転は中止を 支所機能はどうなる?

岡田和之



## 在宅介護の 支援について

④ その他の理由

③ 低所得等により個人負担が困難な為、介護サービスを受けたくない人

② 介護サービスを受けずに、頑張っている人

**答** 在宅介護は介護サービス費用、報酬等比較的の施設入所より安価である所希望しない理由は様々ですが、平等に適用されなければならない介護保険サービスが、実際の運用面においては所得の格差等により結果的に不平等が生じている、この点で伺いたい。



#### ▲NPO法人「ふるさと」の花見風景

問 4月24日に実施予定の全国一斉学力テストは、学校や生徒を序列化し教育問題の解決に逆行する。さらに、学校名や氏名を記入した回答や生活状況調査は重要な個人情報だが、これが文科省の委託先の民間受験産業にすべて握られることになる。また生徒に氏名を書かせることについて保護者に了解を得ていない。これは個人情報保護法に反する重大な手

問 4月24日に実施予定の全国一斉学力テストは、学校や生徒を序列化し教育問題の解決に逆行する。さらに、学校名や氏名を記入した回答や生活状況調査は重要な個人情報だがこれが文科省の委託先の民間受験産業にすべて握られることになる。また生徒に氏名を書かせることについて保護者に了解を得ていない。これは個人情報保護法に反する重大な手



#### ◆本庁舎と共に支所機能も移転?

# 一般質問

問 答 厳しい減量化計画で進める。  
北但とはごみ量で異なる。

問 答 延長も重要度Bランクと軽視。北但では「ある」と。

問 答 現に減量化意識低下から、容器リサイクル法のペットボトルなどごみの総量は増加。次に焼却量が減少すれば、ダイオキシン類の排出量が低減するとの実証はあるか。



## 安全、環境、経済性でも、広域のごみ処理は矛盾

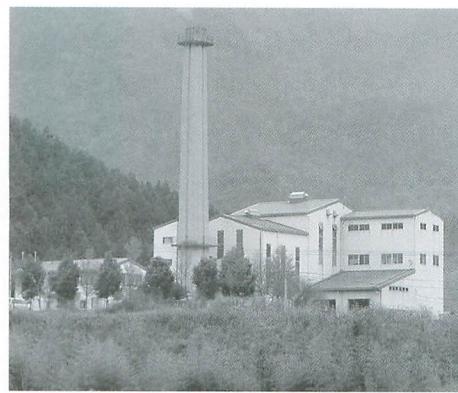
鈴木 逸朗

○「バイオマス十焼却」方式は不安

問 バイオマス十焼却方式の国内稼動実績4か所、3年以上的稼動実績なしは不安。

問 答 単純構造で、海外は分別形態が異なる。

検討委員会の安全性評議會もある。



▲現在稼動中のクリーンセンター朝来事業所

○ 一般論として、そのように言え  
るということ。

## ○選定アンケートに談合認定業者も

問 厚生省は「塩化ビニールの焼却によりダイオキシンが発生することは間違いない」と。一概に焼却量で低減とは言えず、分別こそが課題。さて、今回選定経過で、ごみ処理施設談合認定業者は含まれてないか。

問 答 関係業者はアンケートを辞退。再調査を辞退で、当初は回答。バイオマス業者が両方式に回答。業者次第でどうにでもできる状態。

問 答 関係業者はアンケートを辞退。（時間切れのため答弁なし）

経済性で市の実質負担額と言うが、国の交付金等を除外は妥当ではない。併設のリサイクルプラザは施設移転で無駄に。これも広域処理は矛盾。

○ 対象者は75歳以上の方、及び65歳以上で一定の障害がある方です。

兵庫県後期高齢者医療広域連合の議会議員選挙が2月28日に行われました。

「後期高齢者医療制度」の運営主体となる広域連合は、兵庫県内のすべての市町をもって組織され、被保険者の資格の管理、医療給付、保険料の賦課、保険事業などの事務を行います。

議員定数41人のうち、朝来市の市長、副市長、議会議員から1人を朝来市議会において選挙するもので、公職選挙法に準じて行われました。

投票の結果、井上英俊市長が当選しました。

○ 医療費の負担は、一般が1割、現役並み所得者のが3割です。

## 後期高齢者医療制度のしくみ

これまでの老人保健制度にかわり、平成20年4月から原則75歳以上の後期高齢者全員が加入する公的医療保険制度が創設されます。



▲議会議員による投票風景

## 議会の動き

## 2月

- 1日 総合計画調査特別委員会  
過疎基幹農道建屋安井谷線推進協議会総会(養父市)  
市議会議員共済会代議員会(東京都)  
総合計画調査特別委員会  
播但市議会議長会(朝来市)  
文教民生常任委員会(所管事務調査)  
総合計画調査特別委員会  
兵庫県市議会議長会総会(神戸市)  
総合計画調査特別委員会  
全国鉱山所在市町村議会議長会役員会(東京都)  
南但広域行政事務組合議会  
議員全員協議会  
議会運営委員会(所掌事務調査)  
兵庫県町議会議員公務災害補償組合議会(神戸市)  
南但老人ホーム一部事務組合議会  
総合計画調査特別委員会  
但馬広域行政事務組合議会  
3月定例会(初日)  
議会運営委員会  
議員全員協議会

## 3月

- 2日 3月定例会(第2日)  
議会運営委員会  
公立豊岡病院組合議会  
3月定例会(第3日)  
3月定例会(第4日)  
3月定例会(第5日)  
予算特別委員会  
予算特別委員会  
予算特別委員会  
総務常任委員会  
産業建設常任委員会  
総務常任委員会  
文教民生常任委員会  
予算特別委員会  
文教民生常任委員会  
産業建設常任委員会  
公立豊岡病院組合議会  
3月定例会(最終日)  
議会運営委員会  
公立豊岡病院組合議会

## 4月

- 4日 議会広報特別委員会  
議会広報特別委員会  
議会広報特別委員会  
近畿市議長会(羽曳野市)  
議会運営委員会  
議会広報特別委員会  
議会広報特別委員会  
4月臨時会(1日限り)

## 6月定例会の予定

- 6月1日(金) 議案審議  
4日(月) 議案審議  
12日(火) 一般質問  
13日(水) 一般質問  
18日(月) 議案審議  
28日(木) 議案審議

- ケーブルテレビで生中継します。  
(一般質問は再放送もします。)  
■本会議・委員会の傍聴など、お問合せは議会事務局へ TEL672-6129

## ■南但老人ホーム組合議会報告

## ■第88回定例会

2月21日

南但老人ホームの解散に伴う兵庫県市町村退職手当組合、但馬公平委員会からの脱退について、平成18年度会計補正予算3、715万円を増額し、総額6億595万一千円とすることがなどが審議され、いずれも可決されました。

南但老人ホームは、昭和28年発足し地域の高齢者福祉推進の中核施設として多大の貢献をしてきたといふです。そのため南但老人ホーム事務組合を解散し、平成19年4月1日より社会福祉法人「かるべの郷福祉会」が指定管理者として管理運営がなされる」となりました。

当組合の財産（一部施設を除く）及び事務全般が「かるべきの郷福祉会」に承継されます。まだ始めたばかりで、効果らしい状況は見えないと云われています。今後は、さらに研鑽を重ね、会派制導入の目標が達成できるよう努めていきます。

## 『会派制導入』による議会運営の効果について

## 議会運営の効果について

昨年10月から、議会運営の効率化、市民の意向を市政に反映すること、議員の政策立案能力の向上等を目的に会派制を導入しました。

まだ始めたばかりで、効果らしい状況は見えないと云われています。今後は、さらに研鑽を重ね、会派制導入の目標が達成できるよう努めていきます。

## 請願を採択、意見書を提出しました

3月定例会では、請願2件の採択に伴い、2つの意見書を内閣総理大臣及び関係大臣に提出しました。要望事項は、次のとおりです。

## 意見書第1号

リハビリテーションの日数制限と診療報酬に関する意見書  
要望事項

- ①制度改定による影響について、患者、病院、理学療法士等専門職などへの調査を実施すること。
- ②リハビリテーションの算定日数等については、疾病ごとに上限を設けることをせず、患者の実情に応じて実施できるように改善すること。
- ③障がい児（者）リハビリテーションの提供施設については、重症心身障がい児施設に限定せず、病院等実態に応じて実施できるようにすること。

## 意見書第2号

療養病床削減計画を中止し、安心できる医療・介護・福祉の基盤整備を求める意見書  
要望事項

- ①療養病床入院患者の実地調査を緊急に行うこと。
- ②療養病床に係る診療報酬を見直し、医療区分1の点数を引き上げること。
- ③介護保険事業計画の参酌基準を見直し、介護入所施設の増設を可能とすること。